

# 2015年3月期決算 および 2016年3月期業績見通し

2015年4月23日

株式会社 野村総合研究所  
代表取締役会長兼社長  
嶋本 正

# 目次

---

**1. 2015年3月期決算について**

**2. 2016年3月期業績見通し**

**3. 2016年3月期の成長施策**

**4. Vision 2015の先の成長に向けて**

# 連結決算ハイライト

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
売上高	385,932	405,984	+20,052	+5.2%
営業利益	49,816	51,486	+1,669	+3.4%
営業利益率	12.9%	12.7%	△0.2P	
経常利益	52,360	52,942	+581	+1.1%
当期純利益	31,527	38,880	+7,353	+23.3%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥158.75	¥194.47	+¥35.72	
1株当たり年間配当金	¥56.00	¥70.00	+¥14.00	
配当性向	35.9%	36.5%	+0.6P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.2%	10.8%	+0.6P	

# 業績予想との比較

(億円)

	2014年3月期	2015年3月期		
	実績	予想 <sup>(注)</sup>	実績	予想差
売上高	3,859	4,050	4,059	+9
営業利益	498	530	514	△15
営業利益率	12.9%	13.1%	12.7%	△0.4P
経常利益	523	545	529	△15
当期純利益	315	390	388	△1

(注) 予想は、2015年1月29日発表の2015年3月期業績予想

# 2015年3月期 連結決算のポイント

## ● 売上高は+5.2%の増収（過去最高売上高）

- 顧客からのコンサルティング、ITソリューションの需要が期を通じて高水準
- コンサルティングは、経営・業務・システムなどのコンサル好調で+6.7%の増収
- 金融ITソリューションは、保険業、銀行業向けを中心に+5.2%の増収
- 産業ITソリューションは、流通業、製造・サービス業向けともに好調で+9.4%の増収

## ● 営業利益は+3.4%の増益

- 好調な事業環境の下、稼働率上昇、受注環境改善により全般的に収益性が向上
- 一方、複数の不採算案件でのマイナス影響があり、増益率は増収率を下回った

## ● 当期純利益は+23.3%の増益（過去最高当期純利益）

- 投資有価証券売却益による特別利益などがあり、当期純利益は大幅な増益

## ● ROEは10.8%

# セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2014年3月期	構成比	2015年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	25,631	6.6%	27,353	6.7%	+1,721	+6.7%
金融ITソリューション	225,313	58.4%	237,111	58.4%	+11,797	+5.2%
証券業	115,646	30.0%	116,534	28.7%	+887	+0.8%
保険業	49,813	12.9%	56,414	13.9%	+6,600	+13.3%
銀行業	31,763	8.2%	34,584	8.5%	+2,821	+8.9%
その他金融業等	28,090	7.3%	29,577	7.3%	+1,486	+5.3%
産業ITソリューション	87,322	22.6%	95,573	23.5%	+8,251	+9.4%
流通業	44,066	11.4%	46,399	11.4%	+2,333	+5.3%
製造・サービス業等	43,255	11.2%	49,173	12.1%	+5,918	+13.7%
IT基盤サービス	37,579	9.7%	34,779	8.6%	△2,800	△7.5%
その他	10,085	2.6%	11,168	2.8%	+1,083	+10.7%
合 計	385,932	100.0%	405,984	100.0%	+20,052	+5.2%
野村ホールディングス	90,688	23.5%	82,469	20.3%	△8,218	△9.1%
セブン&アイ・ホールディングス	40,888	10.6%	40,973	10.1%	+84	+0.2%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
Copyright (C) 2015 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

# 主なセグメント別損益

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	25,820	27,749	+1,928	+7.5%
	営業利益	4,708	5,959	+1,250	+26.6%
	営業利益率	18.2%	21.5%	+3.2P	
金融ITソリューション	売上高	225,345	237,649	+12,303	+5.5%
	営業利益	27,809	22,621	△5,187	△18.7%
	営業利益率	12.3%	9.5%	△2.8P	
産業ITソリューション	売上高	87,389	95,857	+8,468	+9.7%
	営業利益	8,408	11,790	+3,381	+40.2%
	営業利益率	9.6%	12.3%	+2.7P	
IT基盤サービス	売上高	114,624	113,505	△1,118	△1.0%
	営業利益	6,470	8,636	+2,166	+33.5%
	営業利益率	5.6%	7.6%	+2.0P	

# 主なセグメント別損益 <第4四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,403	7,573	+169	+2.3%
	営業利益	1,484	1,618	+133	+9.0%
	営業利益率	20.1%	21.4%	+1.3P	
金融ITソリューション	売上高	62,424	61,668	△755	△1.2%
	営業利益	7,891	6,645	△1,246	△15.8%
	営業利益率	12.6%	10.8%	△1.9P	
産業ITソリューション	売上高	23,458	23,933	+475	+2.0%
	営業利益	2,216	2,080	△135	△6.1%
	営業利益率	9.4%	8.7%	△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	31,474	29,654	△1,819	△5.8%
	営業利益	1,481	3,700	+2,218	+149.7%
	営業利益率	4.7%	12.5%	+7.8P	



# サービス別連結売上高

(百万円)

	2014年3月期	構成比	2015年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	42,233	10.9%	47,110	11.6%	+4,877	+11.5%
開発・製品販売	143,213	37.1%	136,710	33.7%	△6,502	△4.5%
運用サービス	187,361	48.5%	206,698	50.9%	+19,336	+10.3%
商品販売	13,124	3.4%	15,465	3.8%	+2,340	+17.8%
合 計	385,932	100.0%	405,984	100.0%	+20,052	+5.2%

# 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
<b>売上高</b>	385,932	405,984	+20,052	+5.2%
<b>売上原価</b>	276,664	289,210	+12,545	+4.5%
<b>外注費</b>	132,825	141,925	+9,099	+6.9%
<b>売上総利益</b>	109,267	116,774	+7,506	+6.9%
<b>売上総利益率</b>	28.3%	28.8%	+0.5P	
<b>販管費</b>	59,450	65,287	+5,837	+9.8%
<b>営業利益</b>	49,816	51,486	+1,669	+3.4%
<b>営業利益率</b>	12.9%	12.7%	△0.2P	

# 連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	49,816	51,486	+1,669	+3.4%
営業外損益	2,544	1,455	△1,088	
受取配当金	1,624	1,063	△561	
持分法投資利益	532	45	△487	
<b>経常利益</b>	52,360	52,942	+581	+1.1%
特別損益	349	6,132	+5,783	
負ののれん発生益(ネット)	—	1,710	+1,710	
投資有価証券売却益	61	9,458	+9,396	
固定資産売却損	—	△3,231	△3,231	
オフィス再編費用	—	△3,098	△3,098	
法人税等	21,175	19,209	△1,966	
<b>当期純利益</b>	31,527	38,880	+7,353	+23.3%

# 連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,839	58,710	+73.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,234	△1,093	△96.6%
（除く、資金運用目的投資）	△38,086	△13,800	△63.8%
フリー・キャッシュ・フロー	1,605	57,617	—
（除く、資金運用目的投資）	△4,246	44,910	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,773	△10,536	+20.1%
現金及び現金同等物の増減額	△6,830	47,775	—
（除く、資金運用目的投資）	△12,682	35,068	—
現金及び現金同等物の期末残高	92,792	140,567	+51.5%
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	133,350	169,023	+26.8%

# セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2014年3月末	2015年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,584	5,622	+1,037	+22.6%
金融ITソリューション	129,548	146,268	+16,719	+12.9%
産業ITソリューション	51,688	55,156	+3,468	+6.7%
IT基盤サービス	20,769	17,205	△3,564	△17.2%
その他	2,610	2,935	+324	+12.4%
合 計	209,202	227,188	+17,985	+8.6%
うち、翌期売上予定分	205,218	224,785	+19,567	+9.5%

# 特別損失について <第4四半期>

## ➤ 企業価値向上に向けた事業資産の効率化施策

### 1. オフィス再編費用 30億円



- 横浜野村ビル（みなとみらい地区）  
事業拡大に伴い、主にシステム開発拠点として  
入居決定（2017年4月より順次入居予定）

- オフィス再編に伴う将来の費用の、前倒し処理

### 2. 固定資産売却損 32億円

- 日吉データセンター
- 日吉寮

- 事業運営の効率化  
（所有から利用の形でのサービス提供を継続）

- 将来費用を含めた事業資産のオフバランス化

財務基盤の強化を通じて企業価値のさらなる向上へ

---

**1. 2015年3月期決算について**

**2. 2016年3月期業績見通し**

**3. 2016年3月期の成長施策**

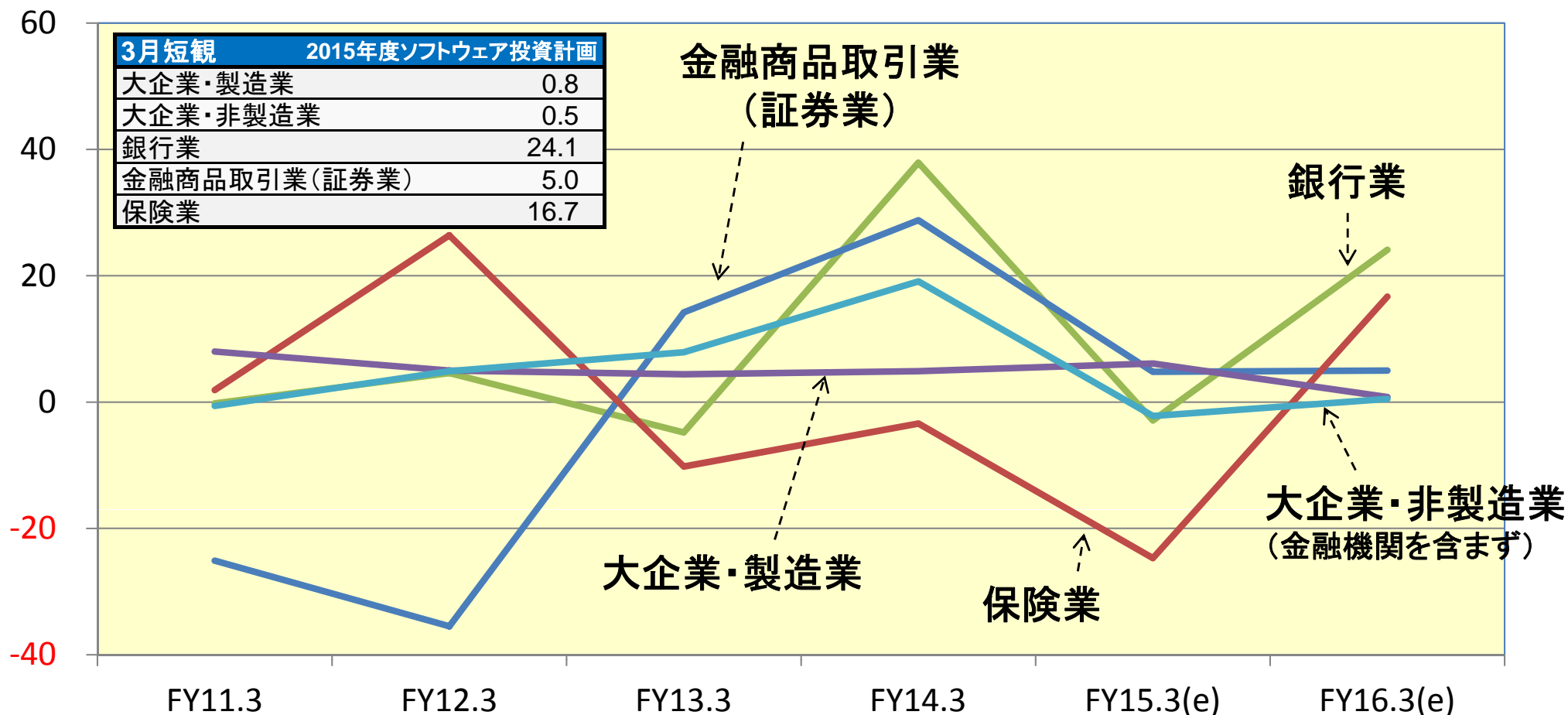
**4. Vision 2015の先の成長に向けて**

# 経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

➤ 2015年度は、銀行業・保険業でIT投資の大幅な改善が期待される

(前年度比%)

## ソフトウェア投資額

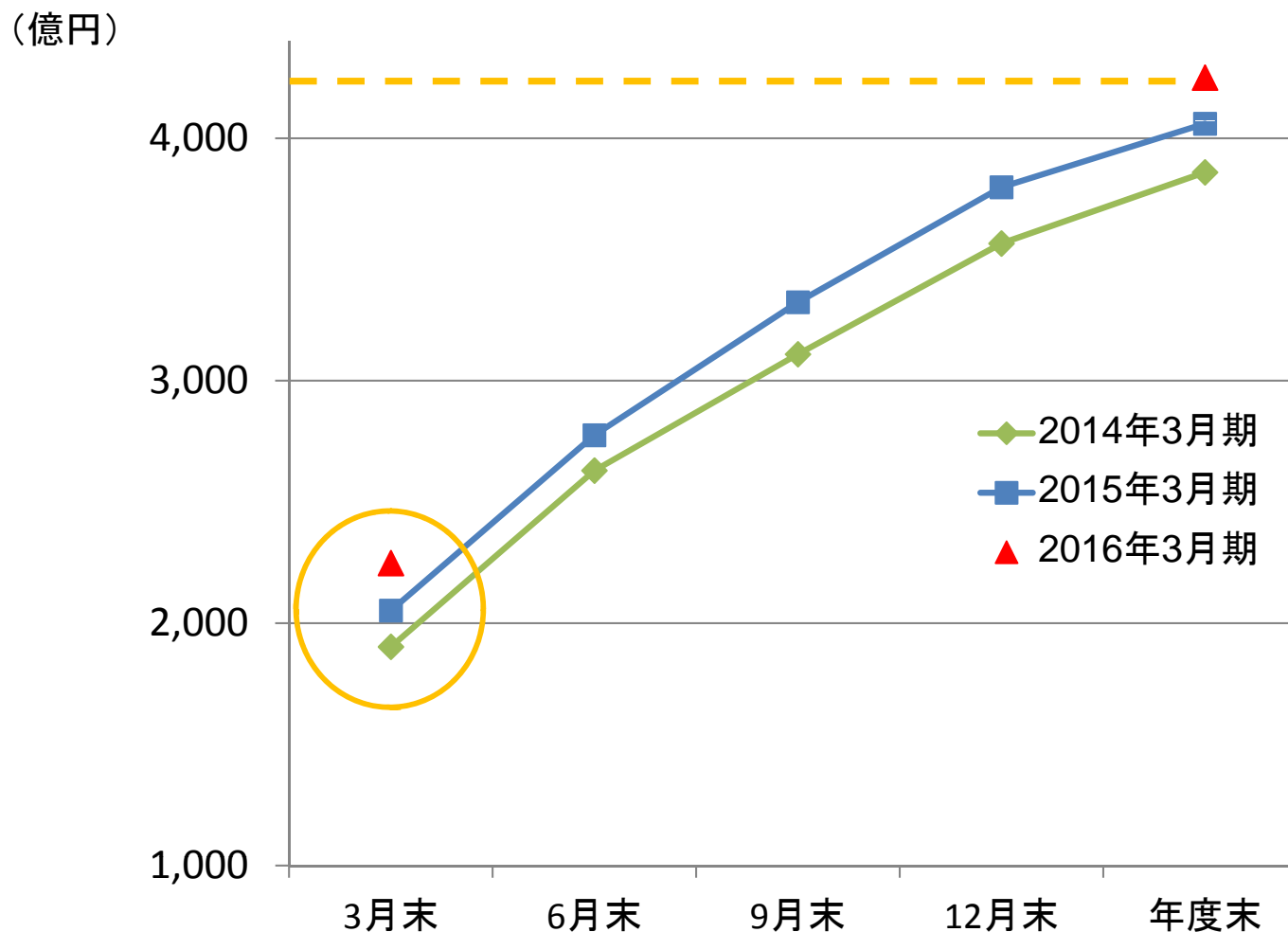




# 売上高 + 受注残高(当期売上予定分)

## ➤ 期初の受注残高(当期売上予定分)は順調








売上高累計額 + 受注残高(当期売上予定分)の推移



# 足元の状況

## ➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

### 2016年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客基盤の拡大、グローバル事業展開、業務コンサル、業務×ITコンサル、IT部門構造改革</li> </ul>
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券の国内システム刷新プロジェクトの完遂</li> <li>大手顧客との更なる関係強化</li> <li>リテールフロント、ホールセール領域への事業拡大、証券BPO事業の拡大</li> <li>制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応</li> </ul>
保険業		<ul style="list-style-type: none"> <li>既存顧客の大型案件への着実な対応、新規顧客の開拓、新規案件の獲得</li> <li>制度改正(マイナンバー)への対応</li> </ul>
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> <li>大手銀行のBestway/JJ移行案件の推進</li> <li>メガバンク顧客基盤の拡大、ネットバンク事業の拡大</li> <li>制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応</li> </ul>
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>大型顧客の開拓、新規案件・グローバル案件の獲得</li> <li>資産運用BPO事業の拡大</li> </ul>
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> <li>主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応</li> </ul>
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る</li> <li>ERP事業の強化、グローバル案件推進</li> </ul>

# 2016年3月期 通期連結業績予想のポイント

---

- **Vision 2015の最終年度。総仕上げの年としてこれまでの施策・成果をさらに推し進めるとともに、次のビジョンのステップに。**

- **将来の成長分野への積極的投資と、不採算プロジェクトの発生抑止**
- **売上高、営業利益、当期純利益の過去最高の更新**
- **ROE予想は10.2%**
- **1株当たり年間配当を80円に増配（前期実績70円）**

# 2016年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	4,059	4,250	+190	+4.7%
営業利益	514	580	+65	+12.7%
営業利益率	12.7%	13.6%	+1.0P	
経常利益	529	600	+70	+13.3%
当期純利益※	388	410	+21	+5.5%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥194.47	¥204.49	+¥10.02	
1株当たり年間配当金	¥70.00	¥80.00	+¥10.00	
配当性向	36.5%	39.5%	+3.1P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.8%	10.2%	△0.6P	

# 2016年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	273	6.7%	290	6.8%	+16	+6.0%
金融ITソリューション	2,371	58.4%	2,500	58.8%	+128	+5.4%
証券業	1,165	28.7%	1,240	29.2%	+74	+6.4%
保険業	564	13.9%	600	14.1%	+35	+6.4%
銀行業	345	8.5%	360	8.5%	+14	+4.1%
その他金融業等	295	7.3%	300	7.1%	+4	+1.4%
産業ITソリューション	955	23.5%	1,010	23.8%	+54	+5.7%
流通業	463	11.4%	490	11.5%	+26	+5.6%
製造・サービス業等	491	12.1%	520	12.2%	+28	+5.7%
IT基盤サービス	347	8.6%	340	8.0%	△7	△2.2%
その他	111	2.8%	110	2.6%	△1	△1.5%
<b>合 計</b>	<b>4,059</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,250</b>	<b>100.0%</b>	<b>+190</b>	<b>+4.7%</b>

# 2016年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	471	11.6%	480	11.3%	+8	+1.9%
開発・製品販売	1,367	33.7%	1,550	36.5%	+182	+13.4%
運用サービス	2,066	50.9%	2,150	50.6%	+83	+4.0%
商品販売	154	3.8%	70	1.6%	△84	△54.7%
合 計	4,059	100.0%	4,250	100.0%	+190	+4.7%

# 2016年3月期 設備投資、減価償却費予想

## 【投資等】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
<b>設備投資</b>	310	450	+139	+44.8%
有形固定資産	83	210	+126	+151.5%
無形固定資産	227	240	+12	+5.6%
<b>研究開発</b>	42	45	+2	+6.6%

## 【減価償却費】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
<b>合計</b>	258	340	+81	+31.8%

---

**1. 2015年3月期決算について**

**2. 2016年3月期業績見通し**

**3. 2016年3月期の成長施策**

**4. Vision 2015の先の成長に向けて**



# 2016年3月期の成長施策

---

## ■ コンサルティング

- 案件の大型化・グローバル事業の拡大

## ■ 産業ITソリューション

- 産業IT分野の事業拡大

## ■ 金融ITソリューション

- 金融IT分野のサービス領域の拡大
- 野村証券の国内システム刷新プロジェクト
- 保険分野の事業拡大

## ■ IT基盤サービス

- IT基盤競争力の強化

# 案件の大型化・グローバル事業の拡大

- **アカウントマネジメントをより強化し、案件の大型化を図る**
  - 経営コンサルティングとシステムコンサルティングが連携し、大型案件の獲得を狙う
- **グローバル事業の成長をより一層加速させる**

	経営コンサルティング	システムコンサルティング
<b>案件の大型化</b>	<b>【共通施策】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● アカウントマネジメントの強化</li> <li>● 両サービスの連携(戦略～業務～IT)で大型案件の獲得を図る</li> </ul>	
<b>サービスの拡充</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務コンサルティングのテーマ拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IT部門構造改革の推進</li> <li>● 業務×ITコンサルティングのメニュー拡充</li> <li>● 実行支援型サービスの強化</li> </ul>
<b>グローバル事業展開の加速</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外拠点と東京拠点の連携強化でグローバル案件の受注を拡大</li> <li>● グローバルネットワークの整備・拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル業務・IT標準化等のテーマでAPACを中心に活動</li> </ul>

# 金融IT分野のサービス領域の拡大

## ➤ 既存ビジネスのさらなる強化、新しいサービス領域への展開を推進する

既存領域  
の強化

- 顧客との関係強化で案件を獲得
- 共同利用型サービスの顧客拡大・周辺サービスの開拓
  - フロント・ミドルオフィス業務向けシステムサービスの開発・提供
- 制度改正への対応
  - マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA、など
- 不採算案件の発生防止

新領域  
への進出

### ITO×BPOの 推進・拡大

- ミドルオフィス業務への進出
- 証券ホールセール、銀行、保険分野への進出、など

### グローバル事業 展開の加速

- 日系金融機関の海外進出を支援
- グローバル展開体制の整備・強化、など

### 新規事業の探索

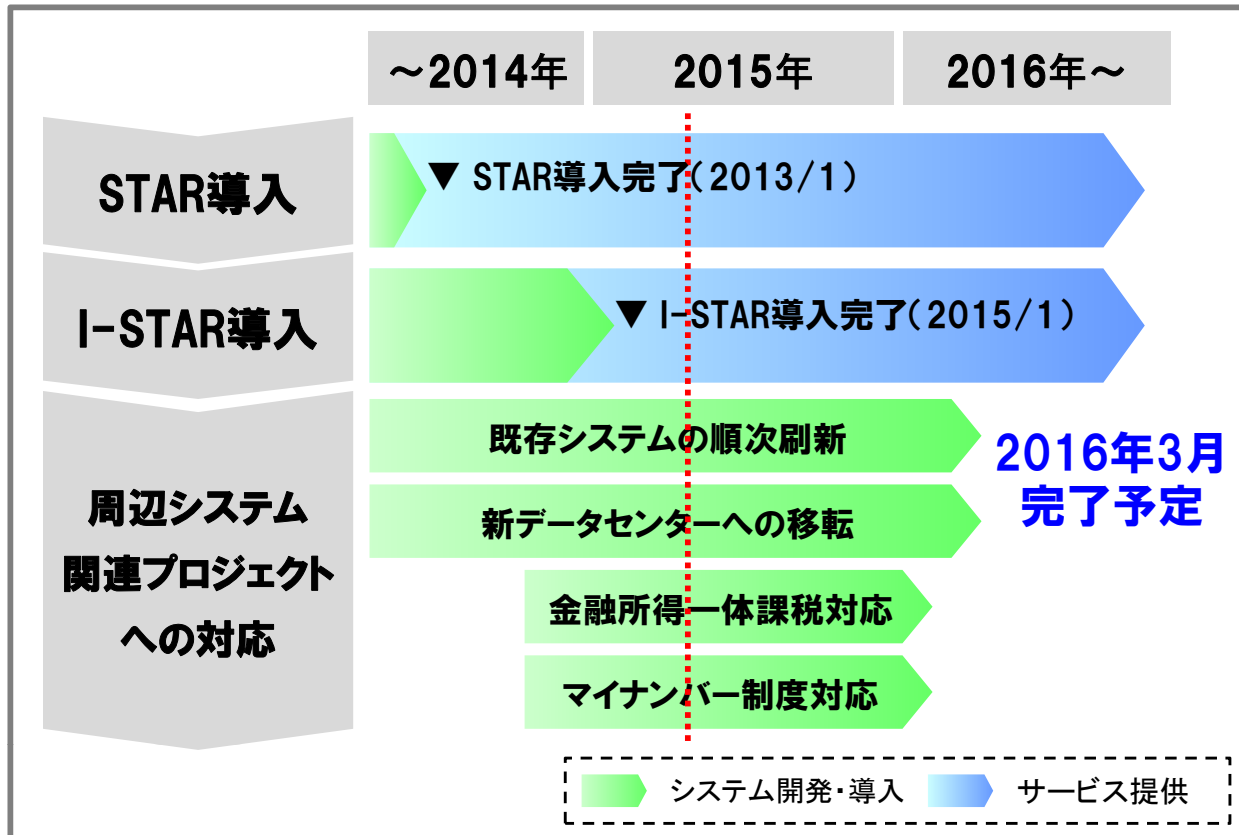
- リテールフロント改革
- 決済制度改革
- 年金制度改革
- リスクマネジメント、など

# 野村証券の国内システム刷新プロジェクト

- プロジェクト完遂に向け、周辺システム関連プロジェクトは着実に進行
- RMのさらなる強化、次案件の早期受注・立ち上げに向けた活動を推進

周辺システム関連プロジェクトは着実に進行

次のテーマを立ち上げ、サービス領域の拡大を図る



- リテールフロント・ミドル  
オフィス領域の事業拡大
- ホールセール領域の事業  
拡大
- グローバル案件の支援
- 制度改正対応

# 保険分野の事業拡大

## ➤ 大手顧客を中心に、サービス領域の拡大による事業拡大を狙う

### 既存顧客

#### ■ 既存事業の強化

- 既存担当領域の安定収益化による着実な成長
- 基幹系システムの運用・保守案件の獲得に向けた活動を推進

#### ■ 業界再編に伴うシステム案件の推進

- 進行中の大規模案件の推進
- 基幹系業務システム再構築案件の獲得に向けて活動中

### 新規顧客

#### ■ 新規顧客における持続的な成長

- 大規模なシステム再構築案件が進行
- 担当領域の拡大と事業の大型化を狙う

#### ■ 生保分野の事業拡大

- 大手生命保険会社をターゲットに、新規顧客・新規案件の獲得に向けた施策を実行

# 産業IT分野の事業拡大

- **顧客の大型化、グローバル事業、ERP事業を推進**
- **産業ITソリューション事業の売上高1,000億円超へ**

## 顧客の大型化

3大顧客、特定顧客7社に  
続く大型顧客の創造

- 3大顧客の深耕・特定7社の事業拡大
- プライムアカウント戦略を核とした、顧客の大型化・新規顧客の獲得
- 顧客との資本業務提携

## グローバル事業の 推進

- 中国・東南アジアでのグローバルSCMソリューションの推進
- 日系企業の海外事業展開を支援
- 外部成長の活用

## ERP事業の 競争力強化

- 導入実績の積み上げとノウハウの獲得で、競争力強化・顧客訴求力向上を図り、案件の獲得につなげる

# IT基盤競争力の強化

## ➤ NRIの金融ITビジネス、産業ITビジネスを支える、高品質・高付加価値のIT基盤サービスをさらに強化する

### ITソリューションインフラの提供・運営

#### クラウドサービス

- 効率化、サービス向上
- サービス範囲の拡大
- AWSとの協業

#### データセンター

- 関西地区に新データセンターの建設
- システム運用サービスの高度化

### 情報セキュリティ事業の拡大

- グローバル展開
- 24/365監視サービス
- 事業領域の拡大
- IoTへの対応
- IT GRCへの対応

IoT: Internet of Things  
GRC: Governance, Risk and Compliance

### 技術戦略の推進

- R&D、オープンイノベーションの推進
- H/Wベンダー、S/Wベンダーとの関係強化

高品質・高付加価値のIT基盤サービスの強化を通じて、  
IT基盤領域のさらなる効率化・サービス向上へ

# 米国Brierley & Partners社の買収

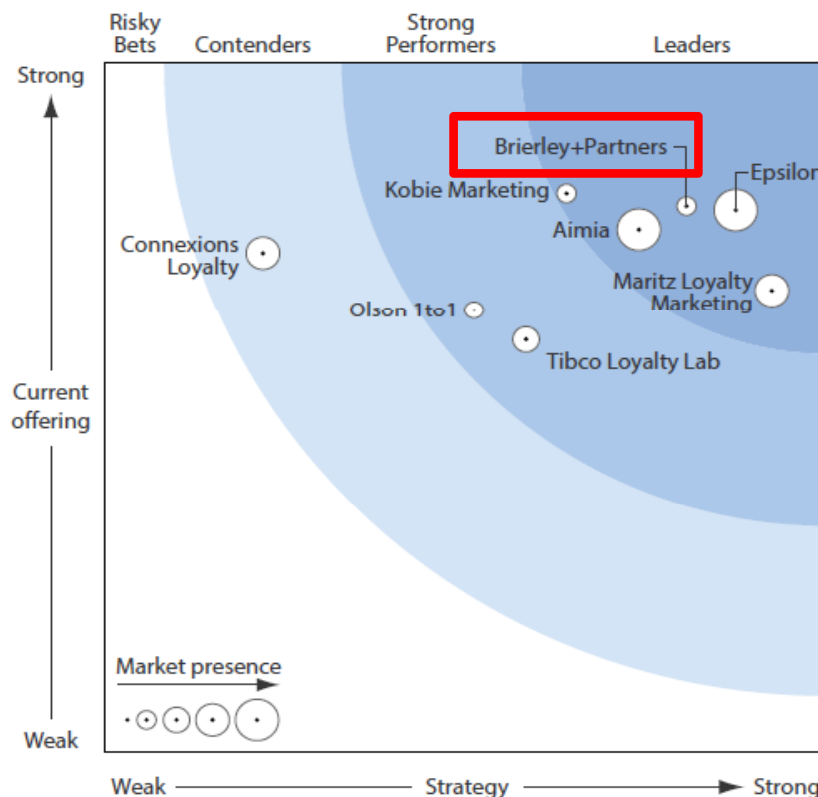
## ➤ 米国Brierley & Partners社の買収(100%子会社化)を発表

- デジタルマーケティング分野・フロントシステムソリューションを成長の1つの柱に
- 相互の強みを活用し、さらに付加価値の高いサービスをより多くの地域で提供

### Brierley & Partners社の概要

社名	Brierley & Partners, Inc.
所在地	Texas, USA
事業内容	デジタルマーケティングに係る、コンサルティング事業及びITサービス事業
設立年月	1984年5月（1985年に事業開始）
主要顧客	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Hertz</li> <li>● Hilton Worldwide</li> <li>● Levi's</li> <li>● GameStop</li> <li>● Seven-Eleven</li> <li>● Hard Rock</li> <li>● American Eagle Outfitters</li> <li>● Fresh &amp; Easy Neighborhood Market, など</li> </ul>

### 主要競合企業のポジショニング (2013年末時点)

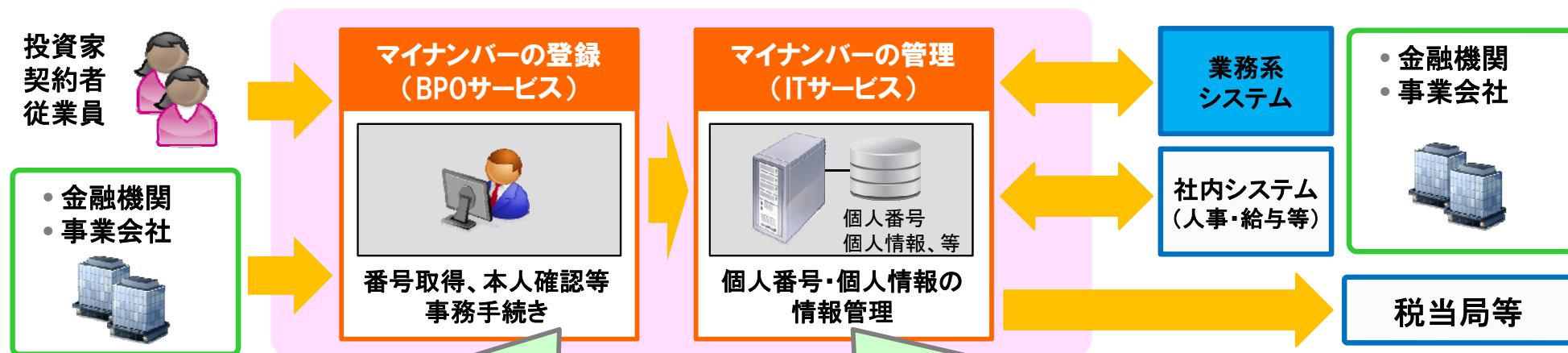




# マイナンバー制度への対応

## 金融機関、事業会社に「マイナンバー登録・管理サービス」を提供

「マイナンバー登録・管理サービス」のイメージ図



### <マイナンバー登録サービス>

- だいこう証券ビジネスと連携
- 大手の事業会社を中心に、  
金融機関:48社\*、事業会社:87社\*  
より引き合い中

### <マイナンバー管理サービス>

- 金融機関向け…共同利用型サービスを利用している金融機関を中心に、証券会社:66社\*、銀行:86行\*に提供予定
- 事業会社向け…大手事業会社を中心に営業中。  
コンサルティングニーズは旺盛

	2014年	2015年	2016年～
マイナンバー制度の マイルストーン	▼主務省令公布 ▼ガイドライン提示		▼番号カード交付 ▼制度施行
サービス化に向けた NRIのスケジュール	制度動向調査 サービス化検討・計画	システム開発	サービス提供

---

**1. 2015年3月期決算について**

**2. 2016年3月期業績見通し**

**3. 2016年3月期の成長施策**

**4. Vision 2015の先の成長に向けて**

# Vision 2015で目指してきたところ

## ■ 目指してきた事業像

金融関連分野のサービス高度化

中国・アジア事業の強化・拡大

産業関連分野の拡大

生産革命・人材開発

## ■ Vision 2015の成長目標

業界平均を上回る成長  
業界で突出した収益力

- 成長力: 7%成長できる力
- 収益力: 営業利益率13%以上

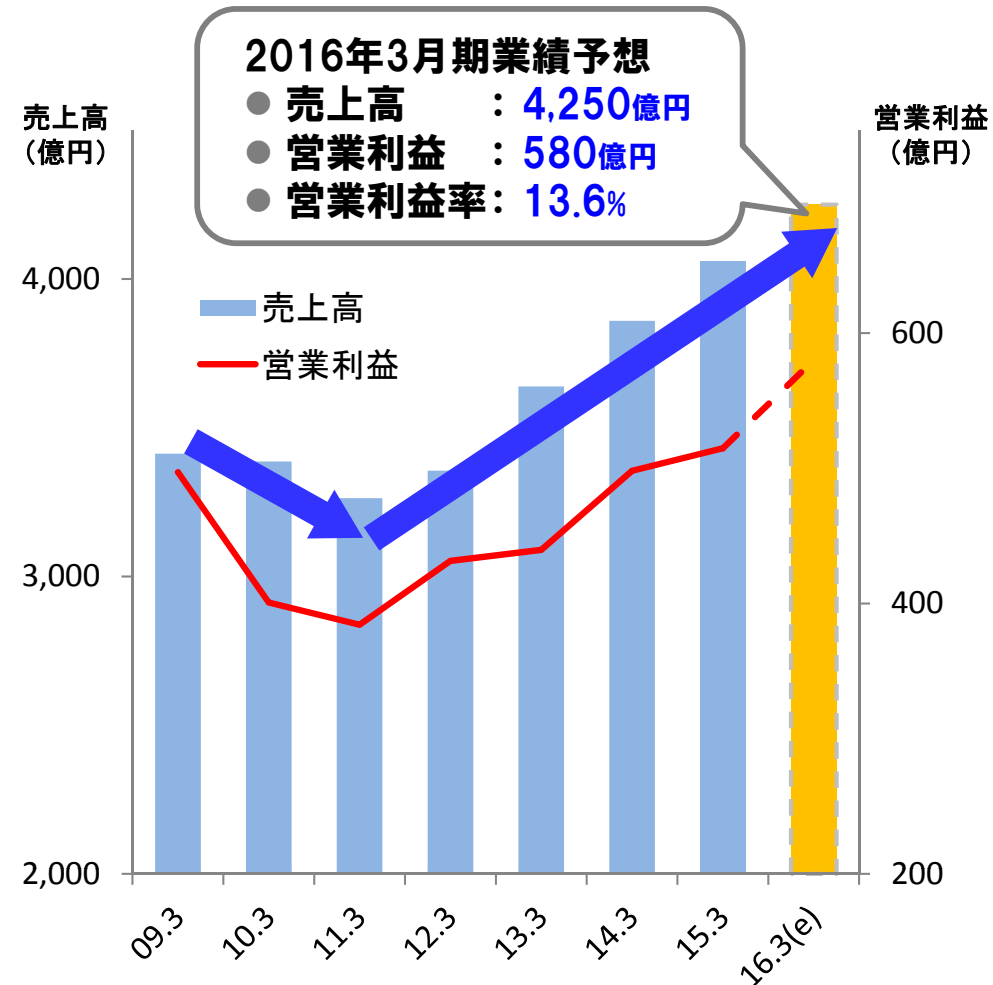
力強い事業ポートフォリオ

- 2大顧客「以外」を大幅に拡大
- 産業分野の顧客大型化
- グローバル関連の売上拡大
- 業界標準ビジネスプラットフォームの拡大

# Vision 2015のこれまでの成果(業績)

- 3年間の減収減益の後、業界平均を上回る成長率(5%超)で成長
- 成長を継続しながら、業界で突出した収益力を確保

	08.3期	11.3期	15.3期	16.3期(予)
	V2015 策定			V2015 総仕上げ
売上高	3,422	3,263	4,059	4,250
営業利益	526	384	514	580
営業利益率	15.4%	11.8%	12.7%	13.6%



# Vision 2015のこれまでの成果(事業ポートフォリオ)

## ➤ 力強い事業ポートフォリオの構築に向けて、着実に前進している



2大顧客「以外」の拡大

58.4% → 69.6%

産業分野の顧客大型化

約19% → 約24%

グローバル関連売上高

約1% → 約4%

業界標準ビジネスプラットフォーム

約12% → 約19%

STARの顧客数

50 → 66

- 全体成長率よりも高いペースで、2大顧客以外の売上高成長を達成
- 産業3大顧客、特定顧客7社など、顧客の深耕・大型化に着実な成果
- コンサルティング事業：グローバル関連事業が売上高の約3割を占めるまでに成長
- ITソリューション事業：日系企業の海外進出支援で事業拡大
- 「所有から利用へ」の流れの拡大で、共同利用型サービスの市場シェアを拡大

# 次期ビジョンはVision 2022

➤ 磨く、変える、創るで、Value (価値) とVariety (多様性) を倍増 (VV)



**V**alue (価値)

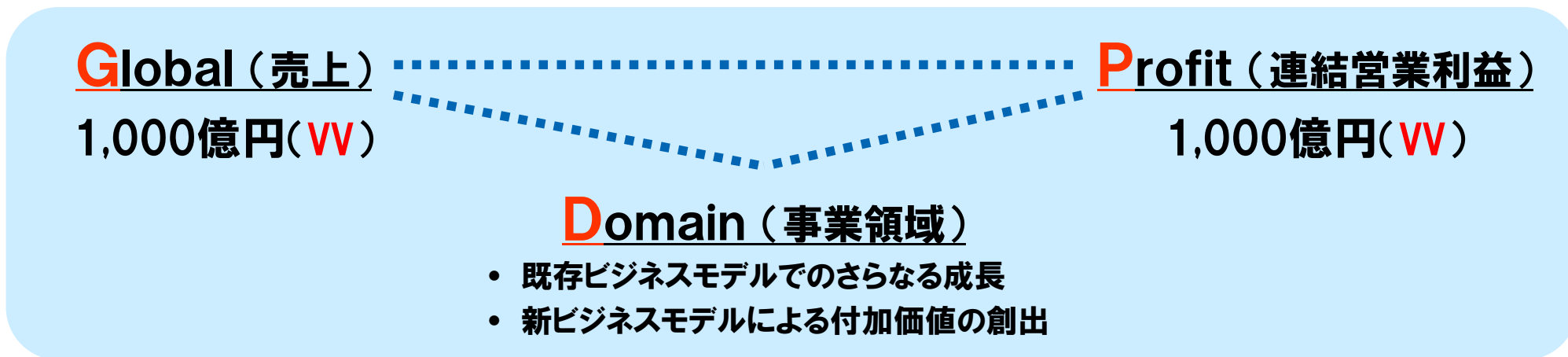
NRIならではの  
価値創造・価値向上

**V**ariety (多様性)

多様なケイパビリティの結集  
(人材・スキル・ノウハウなど)

# Vision 2022で目指す事業像 (1)

## ■ 目指す事業像



## ■ 業績面での目標

重要指標	数値目標
営業利益	1,000 億円
営業利益率	14% 以上
グローバル事業売上高	1,000 億円
ROE	14%

- 「Value倍増」のシンボリック目標
- 市場の伸びを大きく上回る成長を目指す

- 「Variety倍増」のシンボリック目標
- 外部成長も積極的に活用

# Vision 2022で目指す事業像 (2)

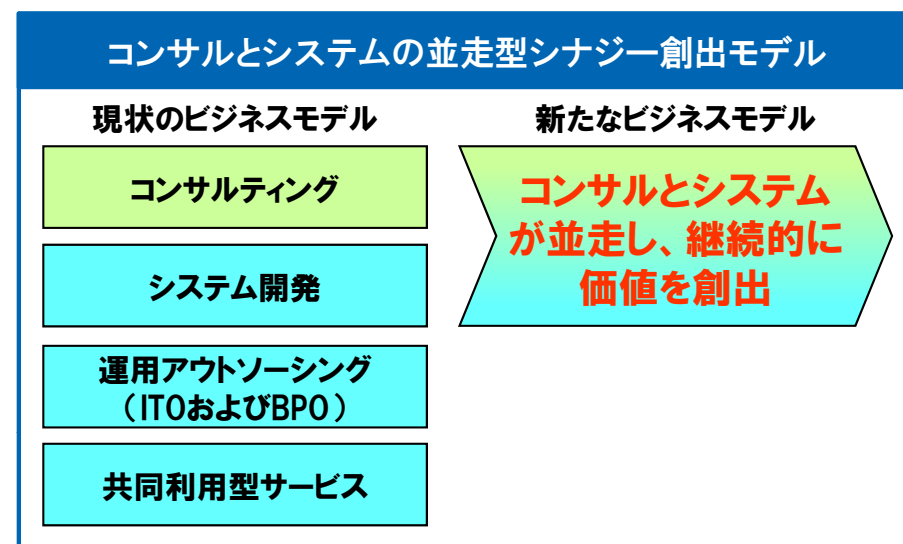
## ➤ 既存ビジネスモデルでのさらなる成長

- 強みをさらに**磨き**、圧倒的な優位性をつくっていく
- 取り巻く事業環境の**変化に対応**し、成長のために自己変革を続けていく

コンサルティング	NRIらしいナビゲーションを世界展開し、NRIグループを先導
金融ITソリューション	日本の金融ITソリューションの雄として、NRIグループの大黒柱を担う
産業ITソリューション	ナビゲーション×ソリューションをフルに活かし、顧客を大幅に拡大
IT基盤サービス	「生産性と品質」へのこだわりとさらなる改善

## ➤ 新ビジネスモデルによる付加価値の創出

- コンサルティングとシステム開発が一体となって仮説・検証のサイクルを繰り返し、**継続的に価値を創出**
- 顧客との共同ビジネスも視野に入れて、**新たな事業を創造**





# NRIは今年で創立50周年を迎えました

---



**NRI** 50th  
Anniversary

変える意志、変わらぬ信念。

## 変える意志

理想の姿、目指す姿を社会やお客様とともに考え、それに向かってともに変えていこう、そしてNRI自身も変わっていこうという意志

## 変わらぬ信念

連綿と引き継がれている創業の精神(DNA)を大切にし、「時代先取りの精神」、「顧客第一の精神」、「品質へのこだわり」を旨とするNRIグループの使命を全うしていこうという信念

(ご参考)

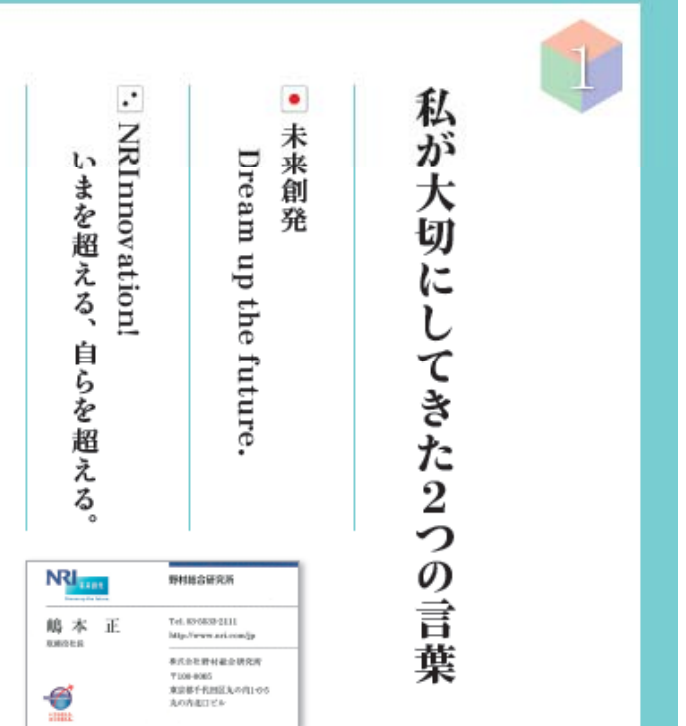
# 社員向けに「NRIしまキューブ」を発行しました

社員に伝えたい、経営の「50」の思いを形にしました。



入社式で新入社員を迎える祝辞で、いつも冒頭に話していることを最初に紹介しましょう。「今日の午後、皆さんは名刺を受取ることとなりますが、その名刺には自分の名前と会社名、所属、連絡先に加えて、NRIグループにとって大切な言葉が2つ入っています。」と始めて、名刺に刷られている「未来創発。Dream up the future.」と「NRIinnovation!」を伝える、自らを超える。「」について、メッセージを伝えます。社長になってから、ずっとこの2つの言葉に魂を注ぎ込むことに力を入れてきたつもりです。それはそうです。それらが、「企業理念」と「長期経営ビジョンV2015」を象徴する言葉ですから。なお、今年の新入社員を迎えるときには、後者に代わって「変える意志、変わらぬ信念」を伝えることとなります。創立50周年のメッセージとして。

7



6

- 
- 本資料は、2015年3月期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。  
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
  - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	25,575	28,390	+2,815	+11.0%
金融ITソリューション	236,216	253,830	+17,613	+7.5%
産業ITソリューション	88,079	99,041	+10,962	+12.4%
IT基盤サービス	44,127	31,215	△12,912	△29.3%
その他	10,123	11,492	+1,369	+13.5%
合 計	404,122	423,970	+19,848	+4.9%

1. その他業績関連資料

# 連結決算ハイライト <第4四半期>

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	106,472	105,202	△1,270	△1.2%
営業利益	13,780	14,310	+529	+3.8%
営業利益率	12.9%	13.6%	+0.7P	
経常利益	13,788	14,572	+784	+5.7%
四半期純利益	7,415	5,234	△2,180	△29.4%

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2015年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,353	6.9%	7,423	7.1%	+70	+1.0%
金融ITソリューション	62,405	58.6%	61,449	58.4%	△956	△1.5%
証券業	33,252	31.2%	29,613	28.1%	△3,639	△10.9%
保険業	13,269	12.5%	15,197	14.4%	+1,928	+14.5%
銀行業	8,980	8.4%	9,022	8.6%	+42	+0.5%
その他金融業等	6,902	6.5%	7,615	7.2%	+712	+10.3%
産業ITソリューション	23,439	22.0%	23,831	22.7%	+391	+1.7%
流通業	11,335	10.6%	11,639	11.1%	+303	+2.7%
製造・サービス業等	12,104	11.4%	12,191	11.6%	+87	+0.7%
IT基盤サービス	10,446	9.8%	9,689	9.2%	△757	△7.2%
その他	2,826	2.7%	2,808	2.7%	△18	△0.6%
合計	106,472	100.0%	105,202	100.0%	△1,270	△1.2%
野村ホールディングス	26,821	25.2%	20,794	19.8%	△6,026	△22.5%
セブン&アイ・ホールディングス	11,028	10.4%	10,571	10.0%	△457	△4.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

# 主なセグメント別損益 <第4四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,403	7,573	+169	+2.3%
	営業利益	1,484	1,618	+133	+9.0%
	営業利益率	20.1%	21.4%	+1.3P	
金融ITソリューション	売上高	62,424	61,668	△755	△1.2%
	営業利益	7,891	6,645	△1,246	△15.8%
	営業利益率	12.6%	10.8%	△1.9P	
産業ITソリューション	売上高	23,458	23,933	+475	+2.0%
	営業利益	2,216	2,080	△135	△6.1%
	営業利益率	9.4%	8.7%	△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	31,474	29,654	△1,819	△5.8%
	営業利益	1,481	3,700	+2,218	+149.7%
	営業利益率	4.7%	12.5%	+7.8P	



1. その他業績関連資料

# サービス別連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2015年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	12,299	11.6%	13,078	12.4%	+779	+6.3%
開発・製品販売	40,090	37.7%	34,932	33.2%	△5,157	△12.9%
運用サービス	49,213	46.2%	53,530	50.9%	+4,317	+8.8%
商品販売	4,869	4.6%	3,659	3.5%	△1,209	△24.8%
<b>合 計</b>	<b>106,472</b>	<b>100.0%</b>	<b>105,202</b>	<b>100.0%</b>	<b>△1,270</b>	<b>△1.2%</b>

1. その他業績関連資料

# 連結P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2014年3月期 4Q (1~3月)	2015年3月期 4Q (1~3月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	106,472	105,202	△1,270	△1.2%
<b>売上原価</b>	77,078	73,825	△3,253	△4.2%
<b>外注費</b>	37,472	35,652	△1,819	△4.9%
<b>売上総利益</b>	29,393	31,376	+1,983	+6.7%
<b>売上総利益率</b>	27.6%	29.8%	+2.2P	
<b>販管費</b>	15,613	17,066	+1,453	+9.3%
<b>営業利益</b>	13,780	14,310	+529	+3.8%
<b>営業利益率</b>	12.9%	13.6%	+0.7P	

1. その他業績関連資料

# 連結P/Lハイライト <第4四半期> 続き

(百万円)

	2014年3月期 4Q (1~3月)	2015年3月期 4Q (1~3月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	13,780	14,310	+529	+3.8%
<b>営業外損益</b>	8	262	+254	
<b>経常利益</b>	13,788	14,572	+784	+5.7%
<b>特別損益</b>	22	△4,886	△4,908	
退職給付金制度終了益	—	1,470	+1,470	
固定資産売却損	—	△3,231	△3,231	
オフィス再編費用	—	△2,928	△2,928	
<b>法人税等</b>	6,387	3,517	△2,869	
<b>四半期純利益</b>	7,415	5,234	△2,180	△29.4%

## 1. その他業績関連資料

## セグメント別外部連結受注高 &lt;第4四半期&gt;

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,069	7,276	+1,206	+19.9%
金融ITソリューション	136,572	152,402	+15,830	+11.6%
産業ITソリューション	57,834	60,178	+2,343	+4.1%
IT基盤サービス	17,316	19,347	+2,030	+11.7%
その他	3,747	4,210	+463	+12.4%
<b>合 計</b>	<b>221,541</b>	<b>243,415</b>	<b>+21,874</b>	<b>+9.9%</b>

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2015年3月期 上期(実績)	2016年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,973	2,100	+126	+6.4%
営業利益	221	280	+58	+26.5%
営業利益率	11.2%	13.3%	+2.1P	
経常利益	230	295	+64	+27.9%
当期純利益※	234	200	△34	△14.6%

【下期】	2015年3月期 下期(実績)	2016年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,086	2,150	+63	+3.0%
営業利益	293	300	+6	+2.2%
営業利益率	14.1%	14.0%	△0.1P	
経常利益	298	305	+6	+2.1%
当期純利益※	154	210	+55	+35.7%

※親会社株主に帰属する当期純利益

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】

	2015年3月期 上期(実績)	構成比	2016年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	126	6.4%	130	6.2%	+3	+3.1%
金融ITソリューション	1,149	58.3%	1,270	60.5%	+120	+10.5%
証券業	576	29.2%	640	30.5%	+63	+10.9%
保険業	260	13.2%	300	14.3%	+39	+15.3%
銀行業	171	8.7%	180	8.6%	+8	+5.2%
その他金融業等	141	7.2%	150	7.1%	+8	+5.9%
産業ITソリューション	472	23.9%	490	23.3%	+17	+3.8%
流通業	228	11.6%	240	11.4%	+11	+5.0%
製造・サービス業等	243	12.3%	250	11.9%	+6	+2.7%
IT基盤サービス	170	8.6%	155	7.4%	△15	△8.8%
その他	55	2.8%	55	2.6%	△0	△0.9%
合 計	1,973	100.0%	2,100	100.0%	+126	+6.4%

【下期】

	2015年3月 下期(実績)	構成比	2016年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	147	7.1%	160	7.4%	+12	+8.5%
金融ITソリューション	1,221	58.5%	1,230	57.2%	+8	+0.7%
証券業	588	28.2%	600	27.9%	+11	+2.0%
保険業	304	14.6%	300	14.0%	△4	△1.3%
銀行業	174	8.4%	180	8.4%	+5	+3.0%
その他金融業等	154	7.4%	150	7.0%	△4	△2.7%
産業ITソリューション	483	23.2%	520	24.2%	+36	+7.5%
流通業	235	11.3%	250	11.6%	+14	+6.2%
製造・サービス業等	248	11.9%	270	12.6%	+21	+8.8%
IT基盤サービス	177	8.5%	185	8.6%	+7	+4.1%
その他	56	2.7%	55	2.6%	△1	△2.1%
合 計	2,086	100.0%	2,150	100.0%	+63	+3.0%

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】

	2015年3月期 上期(実績)	構成比	2016年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	213	10.8%	220	10.5%	+6	+3.3%
開発・製品販売	673	34.2%	790	37.6%	+116	+17.2%
運用サービス	1,007	51.0%	1,050	50.0%	+42	+4.3%
商品販売	79	4.0%	40	1.9%	△39	△49.6%
合計	1,973	100.0%	2,100	100.0%	+126	+6.4%

【下期】

	2015年3月期 下期(実績)	構成比	2016年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	258	12.4%	260	12.1%	+1	+0.7%
開発・製品販売	693	33.2%	760	35.3%	+66	+9.6%
運用サービス	1,059	50.8%	1,100	51.2%	+40	+3.8%
商品販売	75	3.6%	30	1.4%	△45	△60.1%
合計	2,086	100.0%	2,150	100.0%	+63	+3.0%

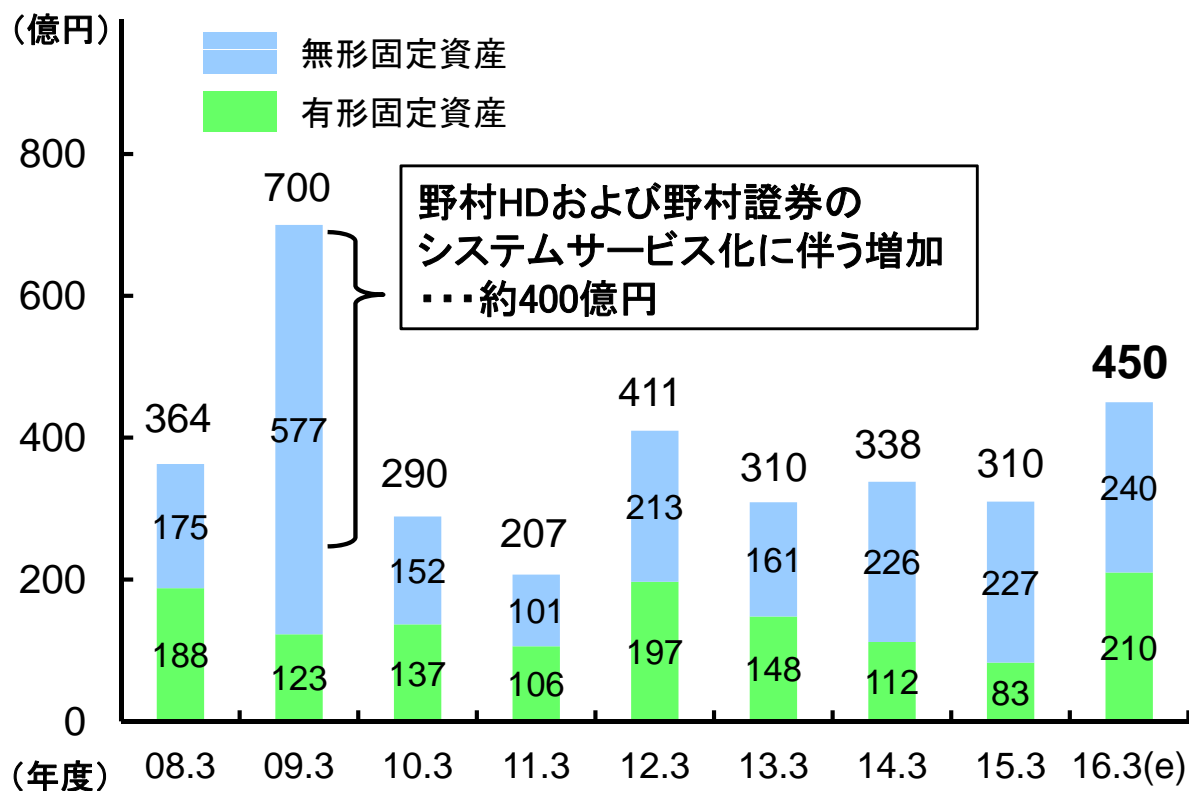
# 1. その他業績関連資料

## 設備投資・減価償却費

### ➤ 設備投資は450億円を見込む

- 今期は関西地区の新データセンター建設への投資を予定

設備投資額の推移



減価償却費	165	207	309	306	308	424	341	258	<b>340</b>
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------

### 無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資、など

### 有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新、など

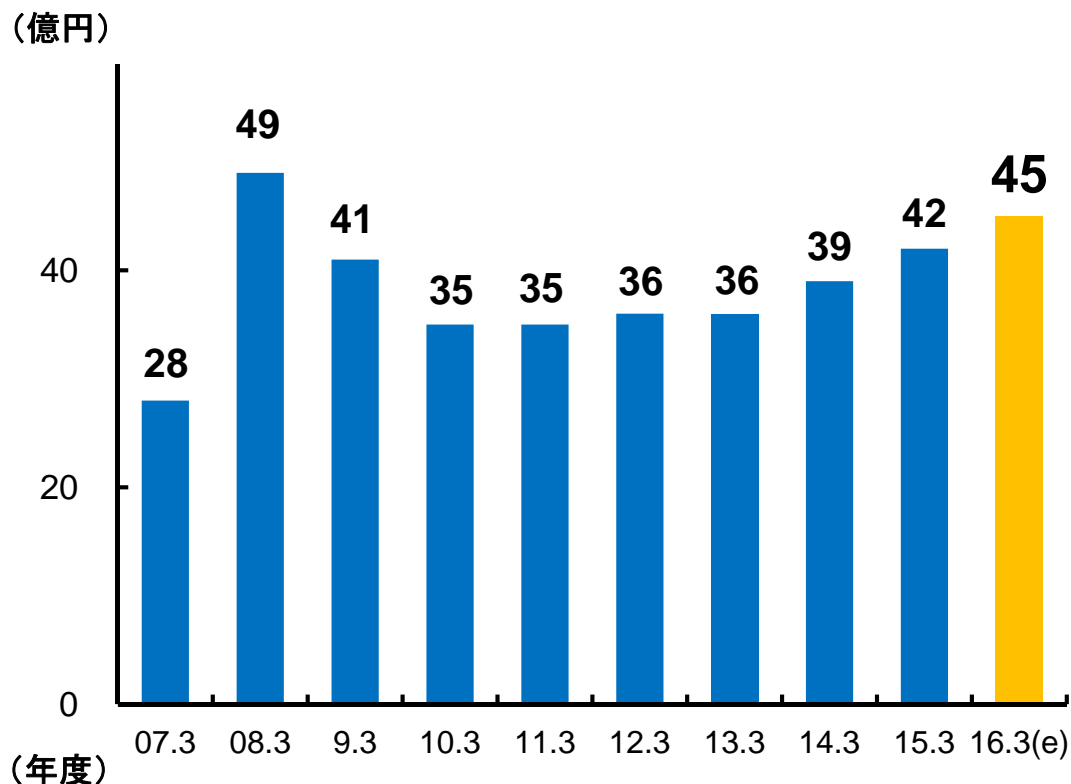
(億円)



# 研究開発

- **オープン・イノベーション**を積極的に推進し、新たな価値創造を目指す
  - 社外(顧客、ITベンダー、海外現地企業)との共同R&D、など
- **事業化**をより意識し、テーマを精査しながら実施

R&D推移



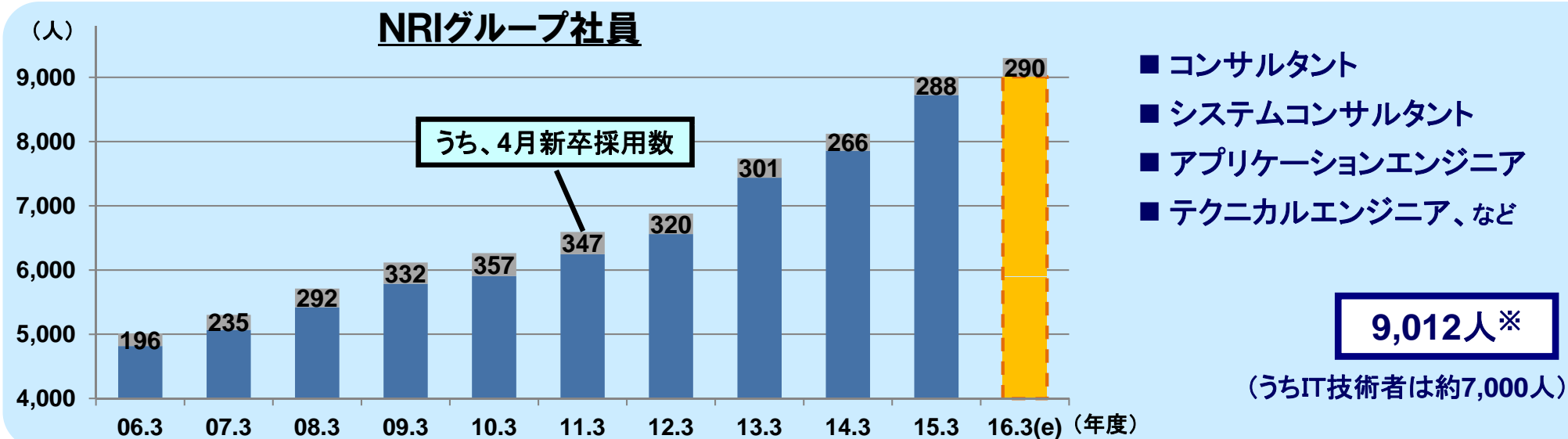
今期R&Dテーマの例

- **サービス・イノベーション**
  - ビッグデータ関連の事業化
  - プライバシー関連の事業化
  - マーケティング関連の事業化
  - 生産性向上ための研究、など
- **未来に向けた価値の創造**
  - 政策・制度の研究と提言
  - 金融市場動向、技術動向の調査・研究
  - NRI未来ガレージ、など
- **グローバル関連の調査・事業探索**
  - 中国・アジア地域での事業開拓のための市場調査、など

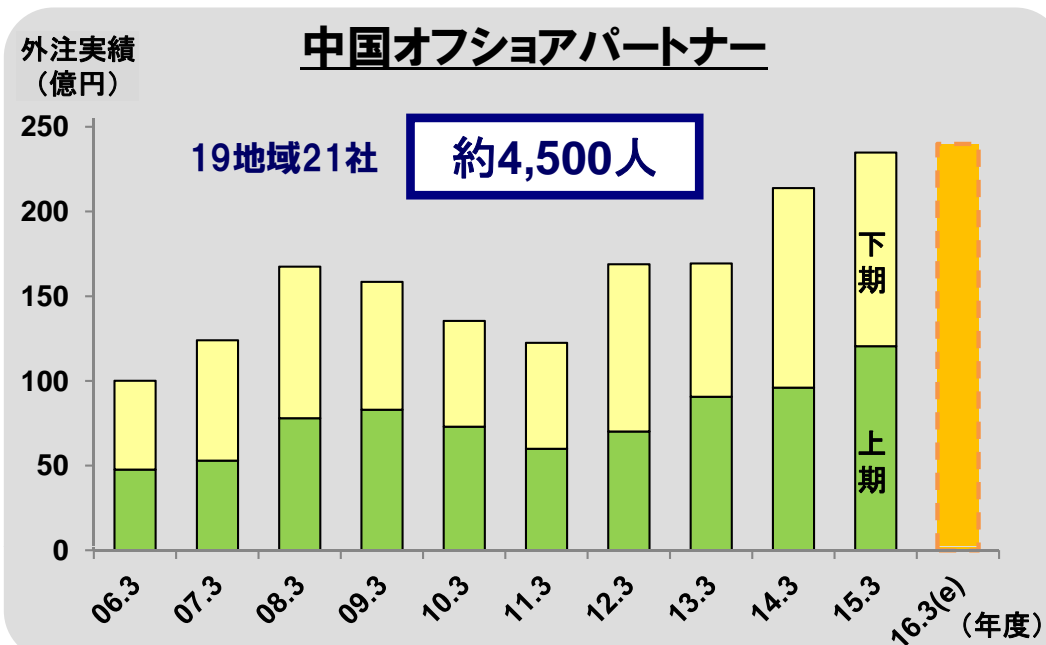
# 1. その他業績関連資料

## 社員＋国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員



パートナー



## 2. 最近の取り組み

### 南アフリカ共和国貿易産業省と業務協力 日本企業のアフリカ進出を後押し

- NRIは、南アフリカ共和国・貿易産業省との間で、日本企業のアフリカ市場への進出を促進することを目的とした業務協力に関する覚書を締結した。
- NRIは、このたび同省と覚書を結ぶことで、同省が持つ豊富な情報と現地ネットワークを活用したコンサルティングサービスや情報発信等が可能となる。
- 業務協力の内容は以下のとおり。
  - 日本企業の投資促進に向け、投資に関連する情報を定期的に交換する
  - セミナーなどを通じ、共同で情報を発信する
  - 南アフリカ共和国への投資を検討する日本企業に対する支援を、協力して行う

### 南ア貿易産業省 野村総研と業務協力

日本企業の進出後押し

野村総合研究所は日本企業のアフリカ市場進出を促進するため、南アフリカ共和国・貿易産業省と業務協力する。日本企

業の投資促進に向け、投資に関連する情報を定期的に交換するほか、セミナーなどを通じ、共同で情報発信や、同国への投資を検討する日本企業に対する支援などを行う。

こうした活動により、日本企業のグローバル展開を後押しする。南アフリカ共和国はプラチナ、金、ダイヤモンドといった資源大国であり、世界の主要な自動車メーカーが生産拠点を構えることから注目が高まっている。同国に進出した日本企業は289社、在留邦人数は1474人（2013年10月時点、外務省調べ）となっている。

2015/02/16 日刊工業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 「I-STAR」に新機能を追加 制度改正への対応をサポート

- NRIは、金融機関向けに提供しているホールセール証券バックオフィスソリューション「I-STAR」に、新たな機能を追加し、提供を開始した。
- これは、株式等の信用取引・デリバティブ取引における、平均単価の利用拡大に関する制度改正に対応するものである。
- 具体的には、平均単価と出来高単価の両方による約定入力が可能となることで、以下が実現できる。
  - 平均単価取引と出来高単価取引の紐付け
  - マーケットルールに準じた、法定帳簿や対外報告帳簿の作成
  - 平均単価取引で発生する端数の把握および会計処理

**野村総研**  
**I-STARに新機能追加**  
**3月の制度改正に対応**

野村総研は2月23日、金融機関向けに提供しているホールセール証券バックオフィスソリューション「I-STAR」に新たな機能を追加し、提供を開始した。

これは、3月16日に開始する、株式等の信用取引・デリバティブ取引における、平均単価の利用拡大に関する制度改正に対応するものである。

I-STARは、約定入力から決済、会計処理、法定帳簿作成まで、証券バックオフィスの業務に必要な機能を幅広く提供しており、株式・債券・投信・デリバティブ・外国証券などの商品における、現物・借入・貸借などの各種取引の管理が可能となっている。野村総研のデータセンターで運用され、提供される共同利用型サービスであり、利用ユーザーは自社でシステム構築する場合は比べ、導入や運用にかかるコストの削減だけでなく、制度改正に著実に対応できるという点で大きなメリットがある。

平均単価を用いた現物株の取引については、2003年の制度改正に合わせ、既にI-STARの機能追加が図られている。今回、3月16日の制度改正により、信用取引とデリバティブ取引においても平均単価の導入が図られることに対応する。具体的には、平均単価と出来高単価の両方での約定入力が可能となることで、平均単価取引と出来高単価取引の紐付けのマーケットルールに準じた、法定帳簿や対外報告帳簿の作成や平均単価取引で発生する端数の把握および会計処理を実現する。

なお、今後I-STARは、16年以降に予定されている「マイナーバージョン」に際しては、対応していく予定となっている。

(注)「同一日における同一銘柄」を指す平均単価取引の単価の平均額を指し、適格機関投資家などの特定投資家においては、個別の約定値段など代わってこれを適用している。このため、利便性の向上している。

2015/03/04 保険毎日新聞

## 2. 最近の取り組み

### スマートデバイスの導入・運用を支援する 企業向けサービスを強化

- NRIは、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを対象として、企業での導入から運用・利用停止までをサポートする「ライフサイクル管理サービス」の提供を開始した。
- ライフ管理サービスの特徴は以下のとおり。
  - 以下の支援サービス活用による、スマートデバイスの導入や管理に関わる作業の効率化
    - <コンサルティングと導入サポート>
      - スマートデバイス導入に関するコンサルティング
      - 情報漏えい防止などのセキュリティ対策、など
    - <運用サポート>
      - 資産および構成管理
      - ヘルプデスク、紛失時のロック・ワイプ、など
  - 多数の実績があるソフトウェアの活用により、短期間で利用が可能

スマートデバイス  
導入から停止まで  
NRI  
野村総合研究所（NRI）は、スマートフォンやタブレットなどのスマートデバイスを対象に導入・運用・利用停止までをサポートする「ライフサイクル管理サービス」の提供を開始した。  
スマートデバイス導入に関するコンサルティングから情報漏えい防止などのセキュリティ対策、IT資産／構成管理、端末の故障対応、ヘルプデスク、紛失時のロック・ワイプなどを行う。

2015/01/26 日本情報産業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 米国に最先端の セキュリティオペレーションセンターを開設

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、米国カリフォルニア州の北米支社内に、最先端技術を取り入れたセキュリティオペレーションセンター(SOC)を開設した。
- 開設したSOCには、グローバルレベルでセキュリティに関わる情報を調査し、知見を蓄積することを目的とした「セキュリティリサーチラボ」機能を新設した。
- また、北米支社が現在提供するマネージドセキュリティサービスの、サービスメニューを拡充する。
- NRIセキュアは、SOCの開設とともに強化されるマネージドセキュリティサービス事業により、5年後に世界30ヶ国で年間100億円の売上げを見込んでいる。

北米支社内に  
専門センター  
NRIセキュア  
テクノロジーズ  
NRIセキュアテクノ  
ロジーズ(東京都千代田  
区、増谷洋社長、03・  
6706・0500)は  
米カリフォルニア州にあ  
る北米支社内に情報セキ  
ュリティ対策専門のセ  
キュリティオペレーショ  
ンセンターを開設した。  
セキュリティ対策関連  
の情報収集機能を持たせ  
て、最新の脅威の実態を  
把握することでサービス  
の脅威検出力と防護力の  
向上につなげる。今後、  
他の地域でも同センター  
の設置を検討する。

また同センターの開  
設により、グローバルで  
展開する情報セキュリティ  
対策サービスを北米  
地域で提供できるよ  
うになった。これにより5年  
後に世界30カ国で年間1  
00億円の売上げを目  
指す。

同サービスは顧客であ  
る企業のニーズに合わせ  
て、安全なネットワーク  
を設計・構築し、24時間  
365日体制で監視す  
る。

2015/02/23 日刊工業新聞

### 3. プロジェクト事例

---

— ONWARD —

**オンワード樫山 様**

**SAP on アマゾン ウェブ サービス(AWS)で  
基幹システムを刷新**

**～世界最高の処理性能を持つSAP on AWSの稼働を開始～**

## 4. その他 - 業績予想補足説明資料

### ■ 売上高4,250億円・営業利益580億円の収支モデル

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想) <sup>(注)</sup>	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,859	4,059	4,250	+190	+4.7%
売上原価	2,766	2,892	3,000	+107	+3.7%
うち労務費	701	748	820	+71	+9.5%
うち外注費	1,328	1,419	1,450	+30	+2.2%
うち減価償却費	329	246	330	+83	+34.0%
売上総利益	1,092	1,167	1,250	+82	+7.0%
売上総利益率	28.3%	28.8%	29.4%	+0.6P	
販管費	594	652	670	+17	+2.6%
営業利益	498	514	580	+65	+12.7%
営業利益率	12.9%	12.7%	13.6%	+1.0P	

(注) 収支モデル作成のための想定値



# 4. その他 - コミュニケーション活動

## フォーラム・説明会等



2015年1月  
NRI新春フォーラム(東京・大阪)を開催



2015年2月  
個人投資家説明会(東京・福岡)を開催

## 出版物



2015年1月以降に出版された本の例